

# 「底が突き抜けた」時代の歩き方 431

## イスラエルとアメリカの結託はどこからくるのか

法政大学教授の奈良本英佑によって解説されている「パレスチナ問題の背景」(『イスラエル 兵役拒否者からの手紙』所収)は、イスラエルとアメリカの結びつきについて、次のように説明していた。

シャロン將軍は、事実上、ブッシュ政権の支持のもとで紛争をエスカレートしてきた。イスラエルが国際法や国連決議無視を続けることができたのは、アメリカの武器援助、資金援助が止まる心配がなかったからだ。イスラエルを非難、批判したり、制裁する決議案が国連安全保障理事会に出された場合には、アメリカが必ず拒否権を使ってくれるという安心感があったからだ。だから、アメリカの世論を動かし、その政策を変えることも必要になる。「テロとの戦い」をとらえて力を振りかざす政権に拍手する人々ばかりが、アメリカ人ではない。武力だけを信奉する、中東のスーパーパワーと世界のスーパーパワー。》

ホロコーストから生き延びたユダヤ人が新天地として目指したのは、一つはパレスチナであり、もう一つはアメリカ合衆国であった、という歴史的事実をここで想い起こす必要があるかもしれない。また、戦前と戦中に大量のユダヤ系難民を受け入れずに見殺しにしてきた罪悪感を抱きつつも、ユダヤ人の移住を歓迎しないアメリカが、ユダヤ人の多数がパレスチナに行ってくれることを望んで、シオニストのパレスチナにおける国家建設の支持を強かに押し進めてきたということも。イスラエルのユダヤ人の人口が500万人で、アメリカのユダヤ人が550万人であり、人口からみてもユダヤ人はイスラエルとアメリカに住み分かれている感が強い。しかし、イスラエルはユダヤ人国家であろうとしているが、アメリカは当然ながら、ユダヤ人国家ではない。アメリカのユダヤ人のみならず、世界中のユダヤ人にとってイスラエルは、差別され迫害された時には還ることのできる唯一の国とみなされている。

その「心の祖国」であるイスラエルが窮地に陥っている時には、世界中のユダヤ人、とりわけアメリカのユダヤ人が可能な限りの援助をするのは不可欠と思っているし、イスラエルのユダヤ人のほうも必死になってイスラエルを守り抜いているのだから、海外のユダヤ人からの援助は当然と思っている。危険な目に遭っているのはイスラエルのユダヤ人であり、いい暮らしをしているアメリカのユダヤ人は負い目を感じて金を出すという関係が続いているので、ユダヤ人が政治的にも経済的にも勢力を築いているアメリカの政界で、イスラエルを支持しなければ大統領にはなれないといった現象が続いている。実際、アメリカのイスラエルへの経済援助、軍事援助は年間30億ドルを超えている。今年の7月9

日に国際司法裁判所（オランダ・ハーグ、ICJ）が違法であり、中止・撤去すべきと勧告したイスラエルによる「分離壁」問題にも、イスラエルとアメリカの密着ぶりが窺える。

国際司法裁判所の勧告的意見の骨子を列記すると、

- ・壁の建設によって約23万7千人のパレスチナ住民が影響を受け、計画通り壁が完成すれば、さらに16万人が孤立する恐れがある。

- ・住民は移動の自由が妨げられ、仕事や教育にも影響が出て、適切な生活水準が保てない。

- ・イスラエルは市民を保護する義務があるが、その手段は国際法に合致しなければならない。自衛権を根拠とした壁の建設は国際人道法や人権規約に合致しない。

判断部分は以下の通りである。

- ・イスラエルによる東エルサレムを含む占領地での壁の建設は国際法上、違法にあたる。

- ・イスラエルは壁の建設を中止し、壁を撤去する義務がある。

- ・イスラエルは収用した土地の返還などパレスチナ住民に与えたすべての損失を補償しなければならない。

- ・国連総会と安全保障理事会は、違法状態を解消するために必要な手段を考慮すべきだ。

- ・各国は違法状態を認めてはならず、壁の建設状況が続くことを支援してはならない。

パレスチナ側の主張を全面的に支持したこの勧告に反対したのは、判事15人のうち米国出身の判事1人だけだった。勧告に法的拘束力はないために、イスラエルは国際司法裁判所の判断にかかわらず分離壁建設の続行を明言しているが、パレスチナ側は国連でイスラエルへの制裁措置を求めるなど、政治的攻勢を強める構えだ。和平問題に取り組んでいるテルアビブ大学タミ・ステインメッツ平和研究所のタマル・ハーマン教授が毎日新聞（04・7・15）のインタビューでこう語っている。教授によれば、「世論調査によると、イスラエル国内のユダヤ人の約8割は分離フェンス（分離壁）の建設を支持している。最大の理由はフェンスによって得られる「安心感」。約6割の人々はフェンスによってテロから守られていると感じている。/実際にヨルダン川西岸北部などでフェンスが完成して以来、イスラエル領での自爆テロなどは激減した。こうした実体験と『フェンスがテロから国民を守っている』との政府宣伝によってフェンスは熱い支持を得た。」

国際司法裁判所の「判断に反イスラエル主義を感じ取っている」多くのイスラエル・ユダヤ人に対しては、勧告の影響はほとんどなく、「欧州を中心に吹き荒れた反ユダヤ主義によるナチス・ドイツのホロコースト（ユダヤ人大虐殺）の犠牲」を背景に、「国際社会への抜きがたい不信感」を募らせている「イスラエルは基本的に欧州諸国を『親パレスチナ』とみなし、米国だけを「唯一の同盟国と考えている」。パレスチナ側が「ICJ」の判断を盾に、国連総会や安保理に反イスラエル決議案を提出しよう」とする動きに

対しても、もし、「(実力行使を伴う) 制裁決議案が安保理で審議されるようなことになれば、ICJの判断に批判的な米国が拒否権を発動するだろう」と語るが、「分離壁の建設」について次のような見方を提出していることに、意外さが感じられる。

「イスラエル側には、フェンスによって得られる安心感が和平プロセスを再開させる要因になるとの肯定的な見方もある。イスラエル人の約4割はフェンス建設が和平交渉に影響しないと考え、3割弱は交渉再開の機運を高めるとみている。国民の間に治安上の安心感が生まれれば、パレスチナに対する譲歩の余地も生じるからだ。逆に言えば、国民の安心感なしに和平交渉の再開はあり得ないということだ。」

「分離壁」について簡単に説明すると、「テロリストの侵入阻止」を理由にヨルダン川西岸で建設が進む分離壁の総延長は約700<sup>キロ</sup>で、これまでに約200<sup>キロ</sup>が完成している。05年末までの完成を目指し、約9割は監視カメラや電子センサー、塹壕などを伴う金網型のフェンスだが、パレスチナ人居住地に接近した場所などには高さ8<sup>メートル</sup>ほどのコンクリート製の壁が建設されている。建設ルートは第3次中東戦争(67年)以前の軍事境界線にほぼ沿っているが、西岸中部やエルサレム周辺では占領地に建設されたユダヤ人入植地をイスラエル領に取り込むように線引きされ、地元パレスチナ住民の生活基盤を分断している。イスラエルは和平交渉次第で分離壁の移動や撤去は可能と説明するが、パレスチナ側は南アフリカでのかつての人種隔離政策にちなんで「アパルトヘイト・ウォール(壁)」と呼び、建設に反対している。ユダヤ人入植地についてはイスラエル政府はパレスチナ自治区にある「占領地」を併合する論拠にしており、パレスチナ側の土地に150カ所以上建設してきている。

「分離壁」によってヨルダン川西岸は小さなエリアに分割され、その中にパレスチナ人が隔離されようとしており、7.10付毎日、分離壁の建設後、農業を営む夫はわずか2<sup>キロ</sup>先の農地へ行くために、20<sup>キロ</sup>以上の山道を3時間近くかけて通うはめになったパレスチナ人一家を取り上げている。ヨルダン川西岸中部のパレスチナ人の村マスハ。村の隣に進出してきたユダヤ人入植地との境にあるハーニ・アーメルさん(47)の家は昨年春、入植地を取り囲むように建設された分離壁によって、村から切り離されてしまった。目の前には巨大なコンクリート壁。背後には敵意むき出しのユダヤ人入植者。一家の過酷な境遇は、分離壁によって生活基盤を分断されてきたパレスチナ人たちの生活ぶりを象徴している」と、樋口直樹記者は報告する。

高さ8<sup>メートル</sup>ほどの壁と入植地に挟まれたネコの額ほどの土地に、古い平屋建ての家が1軒だけ建っていた、そこがアーメルさん宅で、「壁の外側(入植地側)に取り残されてからは村人はおろか、親類たちの足も遠のいてしまって……」と妻ムニーラさん(40)が話す。通用口の鍵を開ければ村との行き来は基本的に可能だが、巡回中のイスラエル兵に訪問客が出くわすと面倒なことになる。身分証明の提示を求められ、訪問の理由を問われ、持ち物をチェックされることになるからだ。/ 出入りの自由も100%保

証されているわけではない。イスラエル軍が通用口付近の鉄さくを閉めれば、家族でも家から出ることも戻ることもできなくなる。

長男ニダールさん(21)は、「何度か家に帰れなかったことがある。すぐそこに自分の家があるのに……。こんなのバカげている」と嘆く。入植地からの投石で窓ガラスが割られるなど、入植者の嫌がらせも絶えず、「イスラエル政府は、私たちをここから追い出そうとしている」が、「でも、ここは私たちパレスチナ人の土地。たとえ200万ドルの補償金を積まれても立ち退きはしない」と、ムニーラさんは言う。これまでみてきたように、イスラエルによる「分離壁」の建設は、アメリカへの依存の中で押し進められている。国際社会が「ノー」をいくら突きつけようとも、アメリカが「イエス」のサインを出し続けてくれるかぎり、イスラエルは対パレスチナ戦争に対してあらゆることが可能であると思いつくようになっていく。

メリーランド大学教授のシブリー・テルハミは、『フォーリン・アフェアーズ』の論文『9・11以降のアメリカ、アラブ、イスラエル』(『論座』04・5)の冒頭で、「アメリカの外交政策、それも、イスラエル・パレスチナ紛争へのワシントンの路線が、アラブ・イスラム諸国のアメリカに対する不満と反発をいかに増幅させてきたことか」。この点については、9・11の悲劇以降、多くの指摘がなされてきた。しかし、「9・11とそれ以降の事態の展開がイスラエルとパレスチナの戦略とビジョンをいかに変化させたか」という同様に重要なテーマについてはほとんど議論されていないとして、

イスラエルの場合、高まる不安ゆえに、アメリカとの密接な関係にこれまで以上に依存するようになり、一方、アラブ・イスラム諸国は、ますますパレスチナの大義の下に結集するようになった。イスラエルとアメリカ、パレスチナとアラブ・イスラム世界がそれぞれ団結を強めるにつれて、アメリカとアラブ・イスラム世界との亀裂はいや応なく深まりつつあると指摘する。

中東世界で圧倒的な軍事力を誇るイスラエルにとって、パレスチナ人による自爆テロの頻発が脅威と不安を高めているのは、論文によれば、自爆テロは、イスラエルの建国以来の防衛戦略、つまり、力と決意を見せつけることで敵の攻撃を抑圧するという戦略が機能しなくなっていることを意味したからだ。自爆テロがイスラエルの戦略の弱点を際立たせているのは、相手が国なら、イスラエルが周到に構築した核戦力、通常戦力を前にすれば、反撃を恐れて攻撃を思いとどまるかもしれない。だが、分散化し、自らの大義のためなら死ぬこともいとわない小さな集団の行動を抑止することはできないからだ。自爆テロをやめさせるためにイスラエルが取りうる方法は、二つ考えられる。一つは、イスラエルが入植地も含めて、明白な国際法違反である「占領地」から自主的に撤退することである。もう一つは、自爆テロをできないようにするために、たとえば「分離壁」を建設してパレスチナ人が入植地に入らないようにすることである。

現在、イスラエルは後者の方法を取っているが、どうして前者が選択肢<sup>のほ</sup>に上っていないのか。

いのかといえば、一方的譲歩はイスラエル国家そのものの存続を脅かすことになると考えているからだ。イスラエルが「占領地」から撤退すれば、勝ち誇ったパレスチナ人は今度はイスラエル国家を叩き潰すために、更なる自爆テロを盛んに繰り返すようになる、という不安を大半のイスラエル人は感じている。相手に弱みをみせないことが最大の抑止力になるとして、《過去数年間におけるイスラエルの戦略は、平和を模索するというよりも、敗北を避け、軍事力を領土の外枠に展開させる道を見いだすことで抑止状況を復活させることにあったとみてよいだろう》。したがって、イスラエルとパレスチナの敵対関係を貫いている論理は、「こちらの弱みをみせると、相手は付け上がる」という非常に単純なものであるが、問題は双方が病的なまでにそこへと追い込まれているところにあるだろう。

コストばかりがかさんで、見るべき成果も上がっていないガザ地区の駐留にイスラエルが固執するのも、「パレスチナとの政治的合意も取りつけずに撤退すれば、装備は貧弱でも決意の固いパレスチナの戦士を前にイスラエルが退却したように受け止められてしまうかもしれない。その結果、より重要な地域でより大きな脅威にさらされるようになり、イスラエルの国家としての存続が脅かされることになる」という理由であった。93年のオスロ合意でイスラエルのラビン首相が、ガザ地区からの一方的な撤退案を提出して調印の決断を下したのも、イスラエルの抑止力を維持するには、撤退してイスラエルが退却したというイメージを持たれるよりは、交渉による妥結というリスクを冒すほうがましだという判断があったからだ。

82年以降、レバノンの一部を占領していたイスラエルが、占領の戦略的利益は見当たらず、犠牲者が増え続け、国内の社会的不満が高まるばかりなのに、レバノンやシリアとの政治的合意を結ばずに兵力を引き揚げることを頑なに拒んだのも、同じ理由であった。しかし、シリアとの外交交渉の挫折後、イスラエルはレバノンから一方的に撤退したが、撤退の余波はまさしくイスラエルの戦略家の心配したとおりになった。政治的合意のない撤退は、イスラエルの弱さの証しとみなされ、その他の地域でのイスラエル人への攻撃は減少するどころか、むしろそれを増加させ、煽り立てる結果に終わった。イスラエルのレバノンからの撤退は、パレスチナ人の目にはレバノンの政治軍事組織ヒズボラの勝利と映り、以降、パレスチナ人は、イスラエルとの戦いで唯一勝利を収めたアラブ勢力であるヒズボラの戦略を指針とするようになった。2000年に彼らが第二次インティファダを開始したのも、ヒズボラの勝利に意を強くし、彼らに続けたいと考えたからだった。

レバノン撤退がパレスチナ人を勢いづかせる結果に終わったとすれば、イスラエルがもはや二度と同じ轍を踏まないようにするのは当然であった。アラブ諸国に包囲された自国の不利な状況を逆転させるためには、イスラエルにとってアメリカとの密接な関係の維持が不可欠であり、「アメリカを打倒しないことには、イスラエルも倒せない」とアラブ諸国に考えさせることが、イスラエルの戦略の中枢になった。かくして、

アメリカとイスラエルの絆は深まり、1990年代までにはアラブ諸国も「アメリカとの良好な関係を築く最短ルートはイスラエルにある」とみなすようにさえなった。実際、ワシントンがPLOとヤセル・アラファトを93年に受け入れた大きな理由は、イスラエルがそうすることを決めたからだった。

9・11がイスラエルにもたらした不安は、一握りのテロリストがいかに甚大なダメージをアメリカに強いることができるかを示した9・11によって、中東の武装イスラム勢力が勢いづくかもしれないという点であった。9・11がワシントンとイスラエルの特別な関係ゆえに起きたと、アメリカ市民が考えることをイスラエルは心配したが、実際、テロ攻撃後に、ブッシュ政権は対テロ戦争への国際的支持を取りつけるため、穏健派のアラブ・イスラム諸国政府との連帯を築き上げようと試み、大統領も、攻撃から一週間もたたないうちに、「パレスチナ国家の建設」というフレーズを史上初めて明確に口にした。だが、イスラエル・パレスチナ紛争の激化は、《アメリカとアラブ・イスラム諸国、中東世界との関係に新たな論争と対立の構図》を浮上させることになった。

9・11以降、対テロ闘争を掲げてアフガニスタン空爆、イラク攻撃へと突っ走るアメリカに同調するかたちで、イスラエルもパレスチナの自爆テロを対テロ闘争の一環の中に押し込め、武力闘争で打つ手のなくなっているパレスチナをますます追い込んでいくことになった。絶望的な窮地に立たされているパレスチナ人は、自分たちが支持し夢見る二国家解決論からますます遠ざかるようにして、自爆テロ路線を「貧しくも力もない自分たちがとり得る数少ない手段の一つ」として許容するようになり、他方でイスラエルがアメリカへの依存を強めるのに比例して、パレスチナは他のアラブ・イスラム世界から見捨てられないように、アラブ・イスラム世界でパレスチナの大義への支持を取りつけようと頻繁に試みた。

50、60年代の汎アラブ主義の絶頂期には、アラブのアイデンティティーさえ持ち出せば各国の指導者は世論を動員できたが、アラブ・ナショナリズムの衰退とともに、パレスチナ問題が汎アラブ主義に代わるアラブ・イスラム世界の中核的シンボルとなっていた。だが最近では、イスラムのアイデンティティーが次第に重視されつつある。こうしたなか、PLO当局は、最近はためらっていたものの、自分たちの大義がアラブ・イスラム世界の大義と一致することを示そうと「エルサレム・カード」を持ち出すようになった。》

00年9月のシャロンによる電撃的な聖地訪問をきっかけに起きた第二次インテリファード以降、世論調査や報道によると、パレスチナの大義は、アラブ世界だけでなく、アラブ世界から遠く離れたマレーシアやインドネシアのような非アラブのイスラム諸国でも支持されるようになり、一部の諸国の政策にさえ影響を与えるようになった。

アメリカとアラブ・イスラム世界の亀裂が深まっても、アメリカ市民のイスラエル・パレスチナ紛争への姿勢は安定している。60%を超えるアメリカ人は、パレスチナかイスラエルかのどちらか一方にワシントンが肩入れするのを嫌っているが、それでも

こうした人々の大半はイスラエルを支持している。70%を超えるアメリカ人が、「ワシントンがイスラエル寄りの路線をとれば、アメリカが攻撃の対象にされる危険が高まる」と考えているが、それでも、ほとんどのアメリカ人はイスラエル支持路線の継続を望んでいる。

「イスラエル寄りの路線をとれば、アメリカが攻撃の対象にされる危険が高まる」にもかかわらず、ほとんどのアメリカ人がイスラエル支持路線の継続を望むという傾向は、シャロン政権がハマスの精神的指導者のヤシンやその後継者のランティシを殺害すれば、報復されることがわかっているのに、大半のイスラエル人が暗殺を支持するという傾向と全く同型であるのがわかる。

もっとも、アメリカ市民は、イスラエルに対するパレスチナ人の自爆テロを含む、すべての形態のテロリズムに憤慨し、テロを許してはならないと考えている。けれども、02年5月から03年10月にかけてのメリーランド大学の4つの全国調査では、回答者のほぼ半分が「パレスチナ」問題を「領土をめぐる民族紛争」とみなし、自爆テロをアメリカのアルカイダに対する戦争同様の対テロ戦争とみなしていると答えたのは、わずか13～17%だった。

論文はアラブ・イスラム世界の世論の大きな変化も取り上げている。

米務省によれば、イスラエル・パレスチナ紛争解決への見込みが高まっていると思われていた2000年春、サウジアラビアとアラブ首長国連邦の60%を超える人々が、アメリカは信頼できると考えていた。だが、交渉が決裂し、第二次インティファダが開始された後の2000年秋に実施された調査ではアメリカへの信頼は大きく損なわれていた。

2001年春までには、アメリカを信頼できると答えた人は35%程度まで落ち込んでいた。アメリカへの信頼は9・11以降も低下し続け、イラク戦争直前の2003年3月までには、アメリカに好感を持っていると答えた人は、サウジで4%、アラブ首長国連邦で9%にまで落ち込んでいた。

現在のアメリカ人は9・11のフィルターを通して世界を見、20世紀後半のユダヤ人はホロコーストのフィルターを通して世界を見る。そしてアラブ人の多くはイスラエル・パレスチナ紛争のフィルターを通して世界を見る、と論文は記す。1940年代以降、すべての世代のアラブ人はイスラエルとの戦争と敗北によってすべてを奪われた記憶とともに大人になっていった。いまもイスラエル・パレスチナ紛争の暴力は続いているし、彼らは、パレスチナ人の屈辱感が増していることをサテライトテレビで目の当たりにし、痛みと苦しみをますます強く分かち合っている。一方で、アメリカ市民のアラブ・イスラム観は、「パレスチナ」問題が視野に入っていない9・11によって大きく影響されているから、「紛争調停に向けて積極的な役割を果たしていない」とみなされているアメリカと、紛争の行方に自分たちの将来を覗き込んでいる中東の関係はますます複雑化している。

アラブ・イスラム世界の人々は、アメリカの対テロ戦争のことを自分たちに対する攻撃とみなし、一方で、ますます多くのアメリカ人がイスラムを脅威とみなし始めている。アラブ・イスラム世界の人々の多くは、アメリカとイスラエルは結託しているとみている。しかし、アメリカとイスラエルの結託はイラク戦争によって、イスラエルの行動そのものがアメリカのイラクでの行動と関連づけてとらえられることになるために、アメリカのイラクでの後退はイスラエルに対するアラブ側の攻勢の強化という形ではね返ってくるだろう。アメリカとの関係を深めることでそのような事態を回避しようとしてきたイスラエルにとって、アメリカがイラクでの活動を尻込みするようになれば、より壮大なスケールで、レバノン撤退の際に経験した悪影響が再現されることを意味する。》

アメリカとイスラエルの同盟の強化は、パレスチナとアラブ・イスラム世界の同盟の強化を促し、アメリカとアラブ・イスラム世界の亀裂だけでなく、同時にイスラエルとパレスチナの亀裂を深めるばかりである。双方が戦略を変えない限り、永遠に戦い続けることになる」と警告を発して、論文は締め括られる。双方といういいかたには、どちらもどっちの見方が巧妙に隠されているが、もちろん、どちらもどっちである筈がない。パレスチナは当然のこと、アラブ・イスラム世界も紛争調停に向けて積極的な役割を果たすことをアメリカに望んでいる。国際司法裁判所が「分離壁」の撤去を勧告しているのに、15人の裁判官のうち米国人の裁判官のみが反対するということを望んでいるわけではけっしてない。プッシュ政権がアメリカ国内のユダヤ人の意向を尊重しなければ、大統領選には勝てないという党利党略を除外したとしても、9・11以降のアメリカはアフガニスタンやイラクに対して、イスラエルがパレスチナに対して行っているのと全く同じことを行っているという点で、アメリカは自身に肩入れする度合いにおいて、イスラエルに肩入れせざるをえなくなっているようにみえる。

イスラエルとアメリカの結託は、双方が双方の貌に酷似していくかたちをとって成立している。メロン・ラパポートはレポート『ユダヤ人にも銃口が向けられ始めた』（『論座』04・6）で、イスラエル人には「国家や軍の決定が「神の行い」や「自然の摂理」のように映り始めており、政党も、メディアも、市民団体も大差はない。イスラエル人は、国家への希望も信念も失い、働きかけることさえ出来ないものだとあきらめている」というイスラエル人の姿は、9・11以降のアメリカ人の姿と重なる筈だ。《三年半にも及ぶパレスチナとの激しい衝突が、政府による人権侵害を可能にした。それは占領地にいるパレスチナ人に対してだけでなく、イスラエル市民にも及び始めている》とすれば、9・11以降のアメリカが対テロ戦争を掲げてアフガニスタンを空爆し、イラクに侵攻することによって、政府による人権侵害を可能にし、それは占領地にいるイラク人に対してだけでなく、アメリカ市民にも及び始めているといわねばならない。

上記のレポートの中でヘブライ大学政治学部教授で人権問題の権威ヤロン・ハエズラヒによる「『我々は戦時体制にある』という現政権の論理を、国民が受け入れてしまっ

ている。パレスチナ人による『テロ』によって人権を育む土壌が損なわれ、『治安当局』が、聖域として扱われるようになった」という解釈は、パレスチナ人による「テロ」を9・11テロに置き換えれば、そっくりそのままアメリカに打ち重なるにちがいない。同じ大学のモルデハイ・クレムニツェル教授による、「政府は、主だったメディアが政府の見解に従うよう圧力を強めており、表現・発言の自由が失われようとしている。政府のスポークスマンの発言と、記者の伝える見解との間に相違点を見いだすのが難しくなっている」という指摘は、アメリカにも当てはまる筈だ。

E・W・サイドは『アメリカについての考察』（『戦争とプロパガンダ2』所収）の冒頭で、こう記していた。

アラブ系やムスリムのアメリカ人で、自分が敵方に属していると現在感じていないような人物をわたしは一人も知らない。現時点で合衆国に住んでいることは、疎外感と幅広い敵意の対象として名指しされるという不愉快きわまりない経験をわたしたちに与えている。政府当局は、イスラーム教やムスリムやアラブ人は合衆国の敵ではないとの声明をときおり出してはいるが、それを除く現状のいっさいはまさに正反対のことを訴えている。何百人というアラブ系やムスリムの若い男たちが、警察やFBIによって不審尋問のために逮捕され、しかも拘留される者がやたら多い。空港の警備検査では通常、アラブ系やムスリムの名前をもつ者はすべて脇に出されて特別な注意を向けられる。アラブ系の人々に対する差別的な行動がとられた事例は数多く報道されており、人前でアラビア語を話すことはおろかアラビア語の文章を読むことさえ、ありがたくない注目を招く可能性が高い。そしてもちろん、メディアはテロリズムやイスラームやアラブについての「専門家」の意見を不必要に多く取り上げる。彼らがとめどなく反復する単純化されたセリフは、わたしたちの歴史や社会や文化に対する敵意と虚説に満ちており、あたかもメディアそれ自体がアフガニスタンなどで展開する対テロリズム戦争の一つの武器と化したかのようなのだ。その鋒先は現在、イラクを「始末」するための攻撃と予想されるものに照準を合わせたところに向いているようだ。合衆国はすでにフィリピンやソマリアのように大きなムスリム人口をもつ国のいくつかに軍隊を派遣しており、イラクへの対抗手段も引きつづき増強している。イスラエルはパレスチナ住民に対するサディスト的な集団懲罰を長期化させている。これらはすべて、合衆国の一般世論の大きな賛同を得ているかのように映る。

イラク攻撃の一年前に書かれていることを考慮する必要があるが、「アメリカのイスラエル化」の進行はその時点でもはっきりと読み取れる。サイドは9・11直後の11月に[反テロ法の]パトリオット・アクト(愛国法)を通過させた事態にも言及している。

ブッシュと彼に恭順する議会は合衆国憲法修正条項の第一[信教・言論・出版および集会の自由]、第四[不合理な捜索・押収・抑留の禁止]、第五[大陪審・適正な法手続きの保障など]

第八 [ 残酷で異常な刑罰の禁止 ] を圧殺・無効化・制限し、個人がきちんとした弁明や公正な裁判に訴える道を与えず、秘密捜査や盗聴や無期限拘留を許すような法手続きを制定した。またグアンタナモ・ベイの囚人 [ アルカイーダ兵 ] に対する処置をみればわかるように、この法律は合衆国の行政部門が囚人を誘拐して無期限に拘留し、彼らが戦争捕虜であるか否か、ジュネーヴ協定が適用されるか否かを一方的に決定することを許している ( そのようなことはそもそも個々の国家が決定することではない ) 。

ブッシュやラムズフェルドが代表している「アメリカ」だけがアメリカではない。移民の共和国であるアメリカは 法治国家であり、その法は神が定めたものではなく、国民が定めたものである 。ブッシュやラムズフェルドにしても移民の子であることには変わりはなく、 合衆国憲法にはアメリカ人であることに段階の相違があるとは書かれておらず、「アメリカ人の行動」として許されるものと許されないものなどという規定もない。 また、 憲法ははっきりと教会と国家の分離をうたっている のだから、たとえブッシュ氏がアメリカにおける宗教の重要性を強く主張したとしても、彼にはそのような見解を一般市民に押し付ける権限もなければ、皆を代表して発言する ( ... ) 権限も与えられていない。 サイドはそういう。

合衆国は間違いなくその市民のための国家でしかないが、イスラエルはそこに住む市民の国家ではなく、ユダヤ人の国家 であるにもかかわらず、 中東に関するかぎり、9月11日以降、合衆国の政策がほとんどイスラエル化したような事態が起こっていると思われる。 これは一体、どうしたことが。 イスラエルは合衆国ではない し、合衆国はイスラエルではない のではなかったか。イスラエルは中東最大の軍事力をもって、 国も陸軍も空軍も適切な統率者もない追放された民 であるパレスチナ人を容赦なく攻撃し、圧迫する強者であるのに、なにももたない貧者の捨て身の絶望的な一撃たる自爆テロを見舞われる被害者として、過剰に自らをみなしているのだ。同様に、9・11テロに直撃されたアメリカも世界に類のない強者であるのに、いや、強者であるからこそ、9・11テロに直撃されたにもかかわらず、 アメリカこそが被害者であると自身を思い込ませている。

その強烈な被害者意識が、アメリカを自爆テロに見舞われている気の毒なイスラエルへとより一層近づけ、イスラエルを9・11テロに直撃されたアメリカの大きな傷痕の下へとますます依存させようとするのだ。04・7・21付朝日は大統領選を控えた米国で、 アフリカ系 ( 黒人 ) と並んで民主党を支持するマイノリティーの代表だったユダヤ系が、イスラエルとの連携を強めるブッシュ大統領に共感して、民主党から共和党へ乗り換える流れをレポートしている。 前回00年大統領選の票集計作業をめぐる混乱の震源地となった フロリダ州パームビーチ郡で、共和党を支持するユダヤ系米人が増えており、14日、集計作業の舞台だったウエストパームビーチにある郡庁舎での共和党郡委員会の定例集会で、二年前、初めて選出されたユダヤ系の委員長の下で、

「自宅のパーティーで3千ドル集めたので寄付します」という話に始まり、「パームビーチ郡から民主党員は出て行ってほしい」という発言まで、討論は次第に熱を帯びていった。ノダヤ系のシャロン・グリーンハウスさん(64)は「ブッシュ大統領はイラクと戦い、イスラエルと共にテロと戦っている。ユダヤ系の代弁者だ」と語り、再選支持を呼びかけた。》

ユダヤ系はかつては米東北部の海岸に集中して住んでいたが、60年代から退職後に暖かくて住みやすいフロリダ州南部に移住してくる例が増加。60年には約17万5千人だった同州のユダヤ系人口が、今では約63万人にふくらんでいる。》4年前に民主党のパームビーチ郡委員長だったモンテ・フリードキンさん(64)は、「ブッシュはイスラエルにとって最善の大統領だという共和党の宣伝が浸透している。特に若者はイスラエルへの親近感から、ブッシュ支持が増えている」と言う。《18~29歳のユダヤ系の間では、ブッシュ氏支持が民主党候補だったゴア副大統領への支持を上回っていたという。》

前回大統領選でわずか537票差で同州を制した共和党は今回もフロリダ州を死守しようと、ユダヤ系へのテコ入れに余念がない。チェイニー副大統領が5月にサウスパームビーチ郡ユダヤ人連盟の集会に出席、「米国人とイスラエル人はテロ攻撃の痛みを共有している」と訴えた。9・11以降、共和党支持のユダヤ系の増加は全米的な傾向で、アメリカ・ユダヤ人委員会によるユダヤ系成人を対象にした世論調査では、00年9月共和党員9%、民主党員59%、02年12月共和党員18%、民主党員48%だった。00年大統領選ではユダヤ系投票者のうちブッシュ19%、ゴア79%、03年12月の世論調査ではブッシュ31%、ケリー59%。フロリダ・アトランティック大のデビッド・ニーブン教授(政治学)によると、欧州で様々な迫害を受けて米国に移住してきたユダヤ系はもっぱら都市部に集中し、社会的・経済的差別の是正に力を入れる民主党を支持してきた。特にルーズベルト大統領が大恐慌を受けて、経済復興のためのいわゆるニューディール政策に取り組んで以来、民主党支持の姿勢は一貫していた。ノただ、レーガン大統領だけが共和党として例外的に4割近い支持をユダヤ系から集めたという。「強いアメリカ」の復活を旨とし、イスラエルへの支持を明確に打ち出したからだと言われている。

そのレーガンの後継者を自任するブッシュは、ユダヤ系対策に正面から取り組み、外交政策で「対テロ戦争」のイスラエルのシャロン政権を支えてきたことが、ユダヤ系の高評価につながっている。ユダヤ系は、全米で約6百余万人とマイノリティーの中でも比較的少数派だが、経済界や官界、学界、メディアに張り巡らされた人脈から影響力は計り知れないし、ニューヨークをはじめ大都市のある州に集まって住んでいるため、政治的な影響力は小さくない。11月の選挙では、フロリダ州やペンシルベニア州などの激戦州で、結果を左右するカギを握りそうだ と、レポートは締め括っている。

2004年7月23日記